



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9763 URL http://www.mcml-maruken.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内山 元雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)猪田 忠 (TEL)03(5404)8200
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,280	2.3	662	△4.0	924	1.2	722	△1.1
28年3月期第3四半期	14,939	6.7	689	△1.2	913	△5.1	730	4.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 705百万円 (11.7%) 28年3月期第3四半期 631百万円 (△25.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	21.66	—
28年3月期第3四半期	21.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	31,354	11,300	36.0
28年3月期	31,493	10,795	34.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,300百万円 28年3月期 10,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	1.2	920	7.0	1,230	1.1	930	1.4	27.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	34,294,400株	28年3月期	34,294,400株
29年3月期3Q	957,251株	28年3月期	956,274株
29年3月期3Q	33,337,717株	28年3月期3Q	33,339,753株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月～12月)におけるわが国経済は、長期化していた景気の足踏み状態から、個人消費や輸出に穏やかながら持ち直しの動きが見られるようになった一方で、英国のEU離脱や米国の新政権による政策動向から、世界経済の先行きは不透明感が拡大しました。

わが国の土木・建設業界は、復興需要や都市大型再開発を中心として堅調に推移し、更に上半期の受注済工事案件の着工遅れ等からも回復傾向が見られ、当社が取り扱う重仮設鋼材の荷動きもようやく本格化しました。また、タイ国では公共建設投資を中心に発注の増加が見られるようになりました。

このような環境のなか、当社グループは、当連結会計年度から3ヶ年の新中期経営計画「成長への新機軸の創造」をスタートさせ、基本戦略である「新規戦略投資の推進」、「コア事業の更なる収益基盤強化」、「持続的成長に向けてのインフラ整備」に沿って収益基盤の強化に努めております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は152億80百万円と前年同期比3億41百万円、2.3%の増収となりました。損益面では、営業利益は工事利益の減などにより6億62百万円(前年同期比27百万円、4.0%減)と減益になったものの、経常利益は持分法による投資利益の増により9億24百万円(同11百万円、1.2%増)と増益になり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億22百万円(同8百万円、1.1%減)と前年同期並みになりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①重仮設事業

賃貸稼働量は前年同期並みに留まりましたが、首都圏を中心に販売量が増加したため、売上高は122億6百万円(前年同期比4億44百万円、3.8%増)、セグメント利益は11億9百万円(同40百万円、3.8%増)と増収増益になりました。

②重仮設工事業

上半期遅れていた工事案件が進捗したため、売上高は20億26百万円(同33百万円、1.7%増)と増収になりましたが、大口案件を中心に利益率が低下したため、セグメント利益は15百万円(同62百万円、80.3%減)と減益になりました。

③土木・上下水道施設工事等事業

官庁工事の受注が減少したため、売上高は10億51百万円(同1億34百万円、11.3%減)、セグメント利益は26百万円(同9百万円、26.7%減)となりました。

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少1億42百万円などにより、前期末比1億38百万円減の313億54百万円となりました。

負債合計は、借入金の減少8億円などにより、前期末比6億43百万円減の200億54百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益7億22百万円の計上による増加と配当金2億円の支払による減少などにより、前期末比5億5百万円増の113億円となり、自己資本比率は1.7ポイント増の36.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年5月6日公表の平成29年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477	1,449
受取手形及び売掛金	8,516	8,373
建設機材	9,290	8,996
商品	35	25
材料貯蔵品	244	250
未成工事支出金	55	166
その他	239	385
貸倒引当金	△39	△27
流動資産合計	19,818	19,619
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,078	1,004
有形固定資産合計	9,106	9,031
無形固定資産		
	11	11
投資その他の資産		
その他	2,625	2,741
貸倒引当金	△67	△49
投資その他の資産合計	2,558	2,692
固定資産合計	11,675	11,734
資産合計	31,493	31,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,874	7,411
短期借入金	7,520	7,450
未払法人税等	205	77
引当金	35	12
その他	1,705	1,552
流動負債合計	16,341	16,504
固定負債		
長期借入金	3,160	2,430
退職給付に係る負債	99	36
引当金	36	36
その他	1,061	1,047
固定負債合計	4,357	3,550
負債合計	20,698	20,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	5,291	5,814
自己株式	△134	△134
株主資本合計	8,732	9,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	213
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	△52	△146
退職給付に係る調整累計額	2	2
その他の包括利益累計額合計	2,062	2,045
純資産合計	10,795	11,300
負債純資産合計	31,493	31,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,939	15,280
売上原価	12,711	13,056
売上総利益	2,228	2,224
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	855	861
福利厚生費	164	163
退職給付費用	20	18
地代家賃	127	131
その他	370	386
販売費及び一般管理費合計	1,538	1,562
営業利益	689	662
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	15
持分法による投資利益	179	241
貸倒引当金戻入額	49	28
その他	39	32
営業外収益合計	288	318
営業外費用		
支払利息	52	43
その他	12	12
営業外費用合計	65	55
経常利益	913	924
税金等調整前四半期純利益	913	924
法人税、住民税及び事業税	188	149
法人税等調整額	△5	53
法人税等合計	182	202
四半期純利益	730	722
親会社株主に帰属する四半期純利益	730	722

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	730	722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	76
土地再評価差額金	2	-
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	△94
その他の包括利益合計	△98	△16
四半期包括利益	631	705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	705

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,760	1,993	1,185	14,939	—	14,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	1	△1	—
計	11,761	1,993	1,185	14,941	△1	14,939
セグメント利益	1,069	77	35	1,182	△492	689

(注) 1 セグメント利益の調整額△492百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,202	2,026	1,051	15,280	—	15,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	4	△4	—
計	12,206	2,026	1,051	15,285	△4	15,280
セグメント利益	1,109	15	26	1,150	△488	662

(注) 1 セグメント利益の調整額△488百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。